



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	105,855	△0.4	9,826	0.1	10,209	1.5	6,598	9.5
28年3月期第2四半期	106,291	12.0	9,814	40.3	10,054	39.1	6,027	42.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,644百万円 (50.3%) 28年3月期第2四半期 5,749百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	70.95	—
28年3月期第2四半期	64.81	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,900	111,485	60.3
28年3月期	175,696	105,012	57.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 107,209百万円 28年3月期 100,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	2.0	20,600	6.9	21,000	8.4	13,500	20.9	145.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	105,998,240 株	28年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,991,324 株	28年3月期	12,991,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	93,006,916 株	28年3月期2Q	93,007,716 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
(7) 会計方針の変更等	11
(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	11
(9) 追加情報	11
(10) 四半期連結貸借対照表関係	12
(11) 四半期連結損益計算書関係	12
(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
(13) 株主資本等関係	13
(14) セグメント情報等	13
(15) 1株当たり情報	14
(16) 重要な後発事象	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、資源価格、為替、株価の変動等の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

企業の業況判断には慎重さが見られるものの、企業収益は高い水準にあり顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

#### (企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、新日鉄住金(株)向けの開発案件が減少したものの、産業、流通・サービス分野、金融分野等が堅調であり、売上、利益は、前年同期と同等の水準となりました。

サイバーセキュリティに関する脅威が益々増加している中、本年9月にネットワークおよびネットワーク・セキュリティ分野における新製品開拓力に定評があり、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入している(株)ネットワークバリューコンポネツとの間で同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。当社は同社との連携を深め、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、105,855百万円となり、前年同期(106,291百万円)と比べ435百万円の減収でした。経常利益は、売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、10,209百万円と前年同期(10,054百万円)と比べ155百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

#### (業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,335百万円と前年同期(67,515百万円)と比べ819百万円の増収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業においてPLM(Product Lifecycle Management)や生産管理分野において戦略的な投資が見られ、また、流通・サービス向けで高い活動水準が継続していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

#### 金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行を中心に高いIT投資が継続しており、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

#### 公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,520百万円と前年同期(38,775百万円)と比べ1,255百万円の減収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大とプロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鉄住金(株)向けにつきましては、今年度末のシステム統合(DAY2)完了に向けた対応を着実に進めました。売上高は、高い水準を継続いたしましたが、各製鉄所向けの開発案件が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から2,203百万円増加し、177,900百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加5,440百万円、仕掛品の増加3,827百万円、受取手形及び売掛金の減少△6,954百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から△4,269百万円減少し、66,414百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,468百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から6,473百万円増加し、111,485百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,598百万円、配当金の支払1,976百万円です。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

## ②資金調達

### 1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

### 2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は46,265百万円を預け入れております。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,251百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が9,342百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は5,118百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,054百万円、減価償却費1,899百万円、たな卸資産の増加△1,731百万円、企業間信用7,217百万円、法人税等の支払△4,725百万円等により11,872百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,209百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加△3,852百万円、企業間信用3,427百万円、法人税等の支払△4,036百万円等により8,235百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,977百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円等により△1,073百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,203百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△495百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,460百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,480百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成28年4月28日)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(7) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,162
預け金	40,824	46,265
受取手形及び売掛金	42,722	35,768
仕掛品	20,616	24,443
原材料及び貯蔵品	97	81
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,644
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	123,176	125,349
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,799
無形固定資産		
のれん	2,082	1,985
その他	1,414	1,656
無形固定資産合計	3,496	3,642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	21,593
その他	7,478	6,565
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	27,977	28,109
固定資産合計	52,519	52,551
資産合計	175,696	177,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	13,265
未払法人税等	4,012	3,577
前受金	14,159	16,254
賞与引当金	7,633	7,503
その他の引当金	465	454
その他	7,726	4,994
流動負債合計	50,731	46,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	140
退職給付に係る負債	18,923	19,404
その他	884	818
固定負債合計	19,953	20,363
負債合計	70,684	66,414



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	95,257
自己株式	△20,006	△20,006
株主資本合計	93,531	98,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	10,386
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	170	△53
その他の包括利益累計額合計	7,190	9,055
非支配株主持分	4,290	4,276
純資産合計	105,012	111,485
負債純資産合計	175,696	177,900

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	106,291	105,855
売上原価	※2 84,326	※2 83,577
売上総利益	21,965	22,278
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,150	※1,※2 12,451
営業利益	9,814	9,826
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	220	268
持分法による投資利益	13	23
その他	22	80
営業外収益合計	332	440
営業外費用		
支払利息	34	18
固定資産除却損	8	4
為替差損	7	15
事業撤退損失引当金繰入額	-	14
その他	42	5
営業外費用合計	92	58
経常利益	10,054	10,209
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
法人税等	3,750	3,422
四半期純利益	6,304	6,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,027	6,598

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,304	6,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	2,089
為替換算調整勘定	5	△231
その他の包括利益合計	△554	1,858
四半期包括利益	5,749	8,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	8,464
非支配株主に係る四半期包括利益	277	179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
減価償却費	1,899	1,929
のれん償却額	127	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	480
受取利息及び受取配当金	△296	△336
支払利息	34	18
持分法による投資損益(△は益)	△13	△23
固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額(△は増加)	11,199	6,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731	△3,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,981	△3,421
その他	△1,683	138
小計	16,331	11,952
利息及び配当金の受取額	301	337
利息の支払額	△34	△18
法人税等の支払額	△4,725	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,872	8,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△175
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,977	△2,203
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△40
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	△81	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,046	△1,976
非支配株主への配当金の支払額	△123	△193
リース債務の返済による支出	△290	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,342	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	33,762	43,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,104	※1 48,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更  法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算  当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(9) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(11) 四半期連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料諸手当	3,643百万円	3,671百万円
賞与引当金繰入額	1,258百万円	1,355百万円
退職給付費用	274百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	18百万円
減価償却費	75百万円	63百万円
のれん償却額	127百万円	91百万円
営業支援費	1,990百万円	1,808百万円
貸倒引当金繰入額	△8百万円	△2百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	780百万円	915百万円

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,263百万円	2,162百万円
預け金勘定	41,022百万円	46,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181百万円	△175百万円
現金及び現金同等物	43,104百万円	48,251百万円

(13) 株主資本等関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(14) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (15) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円81銭	70円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,716	93,006,916

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (16) 重要な後発事象

該当事項はありません。